

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第55期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	72,386,789	71,782,545	76,802,398	78,650,187	82,339,912
経常利益 (千円)	3,230,718	2,804,644	3,237,227	2,905,228	3,081,635
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,547,528	1,764,897	2,107,021	2,003,211	2,072,227
包括利益 (千円)	2,525,036	1,862,906	2,119,017	2,129,097	2,252,987
純資産額 (千円)	20,295,140	20,338,204	22,001,867	23,599,858	25,321,537
総資産額 (千円)	40,508,021	39,889,040	42,303,889	41,974,312	45,527,291
1株当たり純資産額 (円)	970.45	1,053.08	1,139.22	1,221.96	1,311.13
1株当たり当期純利益 (円)	121.81	86.05	109.09	103.72	107.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.10	50.99	52.01	56.22	55.62
自己資本利益率 (%)	13.23	8.68	9.95	8.79	8.47
株価収益率 (倍)	7.42	10.21	7.99	10.85	11.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,496,321	2,236,729	3,246,979	946,111	3,011,474
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,662,061	638,397	1,374,550	345,271	638,225
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,579,443	2,097,537	746,517	810,898	736,107
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,243,969	6,744,763	7,870,674	7,660,615	9,297,756
従業員数 (名)	758	749	759	879	919
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔914〕	〔955〕	〔1,025〕	〔1,100〕	〔1,128〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	56,278,066	58,088,487	62,497,768	64,419,146	67,695,077
経常利益 (千円)	2,641,165	2,546,280	2,515,502	2,293,869	2,380,791
当期純利益 (千円)	1,361,864	1,647,401	1,694,943	1,616,656	1,665,261
資本金 (千円)	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450
発行済株式総数 (株)	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920
純資産額 (千円)	16,037,551	15,926,175	17,169,807	18,304,023	19,481,974
総資産額 (千円)	34,152,463	33,643,580	35,779,397	35,336,073	38,148,847
1株当たり純資産額 (円)	766.86	824.63	889.02	947.75	1,008.75
1株当たり配当額 (円)	21.00	22.50	26.00	27.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.50)	(11.00)	(12.00)	(13.50)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	65.11	80.32	87.76	83.70	86.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	47.3	48.0	51.8	51.1
自己資本利益率 (%)	8.74	10.30	10.24	9.11	8.81
株価収益率 (倍)	13.88	10.94	9.93	13.45	14.93
配当性向 (%)	32.24	28.01	29.63	32.25	32.47
従業員数 (名)	295	300	304	426	484
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔589〕	〔623〕	〔690〕	〔754〕	〔793〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和41年 2月	事務用機器の記録用紙の製造及び販売を目的として高速記録紙株式会社東北店（東京都豊島区千早町）を設立（資本金50万円）
	本店を宮城県仙台市柳町へ移転
昭和45年 8月	商号を高速記録紙株式会社に改める
昭和47年10月	トレーなどの食品包装資材並びに包装機械の販売を開始
昭和48年 5月	ラベル・シール販売を開始
昭和50年 1月	商号を株式会社高速に改める
	郡山支店（現・郡山営業所）を開設
昭和54年 2月	本店を宮城県仙台市扇町（現・仙台市宮城野区扇町）に移転
4月	ポリ袋（レジ袋）の取扱いを開始
昭和56年11月	店舗設備用品機器の企画、設計、販売を開始
昭和61年 6月	新潟営業所を開設
昭和63年 6月	高速シーリング株式会社（平成25年10月高速シーパック株式会社に合併）の全株式を取得、ラベル・紙器・容器など、デザイン企画部門の充実を図る
平成 2年 5月	産業資材部を開設、工業用包装資材の取扱いを開始
平成 3年 3月	秋田営業所を開設、東北地域全県に営業所を開設
平成 4年 3月	トーエイ株式会社（平成11年10月株式会社高速に合併）の全株式を取得
9月	埼玉営業所を開設、首都圏に進出
平成 7年 9月	大阪営業所を開設、関西圏に進出
平成 8年 8月	日本証券業協会店頭登録銘柄に指定
平成10年 4月	日進産業株式会社（平成23年3月富士パッケージ株式会社に合併）の全株式を取得
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 9月	フレンドリー商事株式会社（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得
平成14年 4月	株式会社旭包装（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得
9月	執行役員制度を導入
	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年 4月	静岡営業所（平成20年9月浜松市浜北区に移転、現・浜松営業所）を開設、中部圏に進出
6月	株式会社清和（現・連結子会社）発行済株式の過半数を取得、茶包装業界での販路拡大を図る
平成16年 4月	営業本部を廃止して支社制度を導入、7支社を設置
6月	富士パッケージ株式会社（現・連結子会社、平成25年10月に高速シーパック株式会社に商号変更）の発行済株式の過半数を取得し、紙器関連商品の取扱拡大を図る
12月	日本コンテック株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、物流資機材の取扱拡大を図るとともに、全国での営業拠点を確保
平成18年 1月	プラス包装システム株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、合成樹脂製品供給ルート強化
7月	株式会社キシノ（平成22年4月株式会社高速に合併）の全株式を取得
8月	坂部梱包資材有限会社（平成21年4月株式会社高速に合併）の出資持分の全てを取得
10月	昌和物産株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得、中京地区その他での販路の拡大を図る
平成19年10月	函館営業所を開設、北海道に進出
平成20年10月	常磐パッケージ株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、段ボール及び緩衝材等の供給ルートを強化するとともに、北関東及び東北地区での販路拡大を図る
平成22年10月	有限会社三和（平成27年4月株式会社高速に合併）の全株式を取得、会津地区での販売強化を図る
平成23年11月	京都南営業所を開設
平成24年 2月	長野営業所を開設

年月	事業内容
平成25年 4月	株式会社羽後パッケージ（平成29年7月株式会社高速に合併）の全株式を取得、北東北地区での販売強化を図る
6月	マルトモ包装株式会社（現・連結子会社、平成25年6月に高速マルトモ包装株式会社に商号変更）の全株式を取得、北海道地区での販売強化を図る
10月	松山営業所開設、四国に進出
平成26年 6月	岐阜羽島営業所を開設
平成27年10月	北上営業所を開設
平成28年 1月	関東物流センターを開設
6月	株式会社ヤマダパッケージ（現・連結子会社）の全株式を取得 監査等委員会設置会社に移行

### 3【事業の内容】

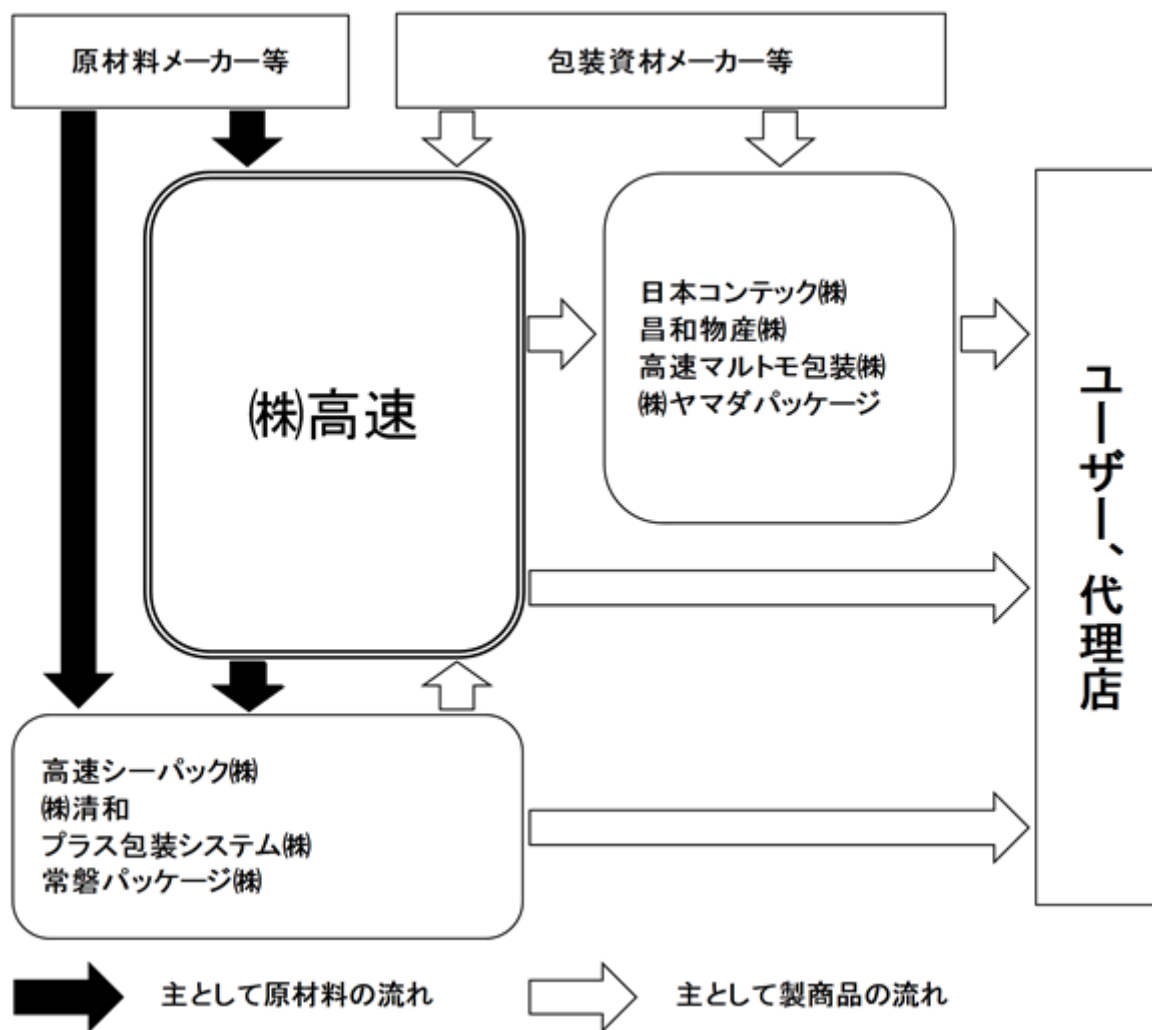
企業集団としては、(株)高速（当社）並びに連結子会社8社（平成30年3月31日現在）により構成されており、事業としては、主として食品軽包装資材及び工業包装資材の製造及び販売を内容とする「包装資材等製造販売事業」を行っております。

その他の関係会社として高速興産(株)があり、当社が事務処理を受託しておりますが、主たる事業における取引はございません。

主な関係会社の取扱商品等は次のとおりです。

会社名	資本的關係	業務形態	取扱商品等	連結関係
高速シーパック(株)	(株)高速が100%所有	印刷紙器、シール、ラベルの製造販売及び企画、デザイン	菓子箱等の印刷紙器、シール、ラベル、チラシの製造販売並びに企画、デザイン	連結子会社
(株)清和	〃	茶関連包装資材の製造販売	茶袋、包装紙、紙器の製造及び販売	〃
日本コンテック(株)	〃	物流資材、機材等の販売	コンテナ、パレット、かご車、鉄製魚函等の販売	〃
プラス包装システム(株)	〃	合成樹脂製品等の製造販売	ポリ袋等の製造、販売	〃
昌和物産(株)	〃	紙製品及び食品軽包装資材の販売	食品容器、包装紙、紙袋、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
常磐パッケージ(株)	〃	段ボール等の製造、販売	段ボール、緩衝材等の製造、販売	〃
高速マルトモ包装(株)	〃	食品軽包装資材等の販売	食品容器、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
(株)ヤマダパッケージ	〃	食品軽包装資材等の販売	ラミネート、食品容器、ポリ袋、店舗等機器・備品等の販売	〃

当社グループの関連(商品等の主たる流れ)は下記の図のようになっております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 高速シーバック㈱	仙台市 宮城野区	65,000	印刷紙器、シール、 ラベルの製造販売等	100.00	-	原材料の販売 製品の購入、シール等の製造委託 資金の貸付 役員の兼任2名(1名)
㈱清和	福岡市 南区	95,450	茶関連包装資材の製 造、販売	100.00	-	原材料、茶包装資材等の販売 運転資金の借入 役員の兼任-名(2名)
日本コンテック㈱	東京都 中央区	90,000	物流資機材販売	100.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任-名(-名)
プラス包装システム㈱	宮城県 宮城郡 利府町	20,000	合成樹脂製品等の製 造、販売	100.00	-	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任-名(-名)
昌和物産㈱	愛知県 みよし市	55,000	紙製品・食品軽包装 資材等販売	100.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任2名(2名)
常磐パッケージ㈱	福島県 いわき市	95,000	段ボール、緩衝材等 の製造、販売	100.00	-	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任1名(-名)
高速マルトモ包装㈱	札幌市 白石区	30,000	食品軽包装資材等の 販売	100.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の貸付 役員の兼任3名(2名)
㈱ヤマダパッケージ	千葉県 市川市	10,000	食品軽包装資材等の 販売	100.00	-	包装資材等の購入及び販売 役員の兼任1名(1名)
(その他の関係会社) 高速興産㈱	仙台市 青葉区	90,000	不動産管理及び損害 保険代理業	-	28.46	事務処理の受託 役員の兼任-名(-名)

(注) 役員の兼任につきましては、平成30年3月31日付けの人員を記載し、( )内に、提出日における人員を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
包装資材等製造販売事業	916 (1,128)
合計	916 (1,128)

(注)従業員数は就業員数であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
484 (793)	37.56	10.31	4,460,823

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数等は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等従業員数等の記載も省略しております。

### (3)労働組合の状況

連結子会社の常磐パッケージ㈱には、単位組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。労使関係は円滑に推移しており、特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念に基づき以下の長期経営ビジョンと経営基本方針を掲げています。これらの取組みにより、高速のファン作りとともに持続的な成長と企業価値の向上を図って参ります。

##### 長期経営ビジョン

高速グループは「包装」を通して、すべてのステークホルダーに「高速ファン」を増やし、社会にとって有用な「グッドカンパニー」を目指します。

##### 経営基本方針

新設営業所の開設やM & Aを実施することで、全国展開を推進する。

お客様へ信頼されるサービスを提供することで、顧客満足度の向上を図る。

お取引先様（仕入先様）とWIN-WINの関係を構築することで、「取引したい企業No.1」を目指す。

連続増配を継続するなど、株主価値の向上に努める。

社会貢献活動の充実・強化を継続し、地域に愛される企業を目指す。

働きがいのある会社作りを進め、従業員満足度の向上を図る。

#### (2) 中長期的な経営の目標

2018年度から2020年度までの3ヵ年の当社中期経営計画では、2020年度までに売上高920億円、営業利益32億円とする目標を公表しております。

#### (3) 経営環境

日本全体としては人口減少傾向となっていくものの、当社グループが主力としている食品軽包装資材は生活必需品であること、さらに中食市場の拡大によって食品軽包装材需要は拡大していることの強みを生かしながら、新規開拓、既存のお客様への販売拡大を積極的に進めて、成長を持続して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき重要課題への取組み

中長期的な経営戦略として、重要課題である以下の項目に取り組んで参ります。

本部・営業支援部門の強化

業務改善・事務改善活動の推進

人材育成・働き方改革の推進

営業・業務におけるIT化の推進

新規顧客の開拓・深耕活動の徹底

高速グループシナジー効果の発揮

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

### 原油に代表される原材料価格変動のリスク

原油価格等の変動によるトレーなど包装資材メーカー出荷価格の変動は、卸売業を中核とする当社グループとしては、売上総利益に直接影響を与える問題であります。顧客に対して状況を十分に説明することにより理解を求め、また、幅広い品揃えの中から代替品を提案することにより、売上総利益低下を防ぐ努力をしております。今後も特定のメーカーに偏らずに顧客の購買代理業としての包装資材卸売業を行う当社グループとしては、より幅広い提案を行いうる機会と捉えております。

### 自然災害等によるリスク

東日本大震災規模の地震等自然災害が発生した場合は、経営成績や財政状況に影響を受ける可能性があります。当社グループは、仕入先・メーカーと協同して事業継続計画（BCP）を策定し、大規模な自然災害が発生した場合においても、資材供給等を継続し社会的な責任を果たすべく体制整備を進めております。また、高度に集中化した基幹情報システムや顧客とのネットワークでの基幹データを守るため、重要なサーバーシステムを災害対策が十分に考慮された安全なデータセンターへ移設し、常時3ヶ所からシステムの稼動状況を監視できる体制としております。さらに、サーバー及びデータの二重化を行う事で、システムが全面的に停止する事を防ぎ、事業継続の強化を図っております。

### M & A に対するリスク

当社グループの業容拡大を目指して、積極的なM & Aを実施してきております。M & A実施に当たっては包装資材等製造販売業に限るなどのM & Aの原則を堅持し、さらにM & A後、性急な事業統合などを実施せず、十分な独立性を持たせた上で、グループのシナジー効果が発揮できるように取り組んでおります。

### 不良債権の発生リスク

厳しい経済情勢を反映して不良債権の発生は避けられないものとなっております。当社グループとしては、売上債権の早期回収を図るとともに信用情報の収集に努め、未然防止を心がけております。当社グループにおきましては、特定の顧客への依存度も低く、万が一不良債権が発生したとしても影響額は限定的なものとなります。

### 食品の安全性に対するリスク

食品偽装等の食品の安全性を揺るがす問題は、食品軽包装資材卸売業を事業の中核としている当社グループの営業活動に大きな影響を与えます。しかしながら、当社グループの顧客は一定の業種に偏っていないことから、特定業種に対する売上の減少が他の業種によって補填される傾向があります。

### 異業種参入及びメーカーの卸売業への参入リスク

顧客から当社グループに対するニーズは様々なものがありますが、その中でも、品揃えを充実させ多種多様な包装資材を一手に取扱うこと、必要なときに必要な量の包装資材を的確に供給すること、商品の安全性及び訴求力を高める最新の包装資材を提案し続けることが、とりわけ重要であると考えております。これらのニーズに応えるためには、包装資材卸売業として、特定のメーカーに偏らない幅広い調達ルートを確保し、包装資材に関する専門知識と包装資材特有の物流ノウハウを有していることが必要です。当社グループは、包装資材卸売業として専門性を高め、顧客にとって不可欠の存在でありたいと考えております。

### 人材の流出のリスク

企業の存続におきまして優秀な人材の確保は必須であり、当社グループとしましても高速グループ倫理規程に基づく相談窓口（ホットライン）の設置、社員満足度調査や定期的な職場内面談によって収集した社員の意見や、職場環境監査報告に基づき、職場環境の改善に努めております。また、社内外の研修等を通して経営方針への理解を深め、仕事に対する意欲の醸成を図っております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、基本的には堅調に推移したものの、海外情勢の不安定化を受けて、今後の先行きについては相変わらず不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、天候不順の影響や個人消費の伸び悩み、人件費等のコストの上昇を受け、業界を取り巻く環境は相変わらず厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社グループの機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### ア 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億52百万円増加し、455億27百万円となりました。これは主に、現金及び預金16億38百万円増加、受取手形及び売掛金13億48百万円増加、電子記録債権2億69百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億31百万円増加し、202億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金15億5百万円増加、電子記録債務6億39百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億21百万円増加し、253億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金15億41百万円増加によるものであります。

##### イ 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高823億39百万円（前年同期比104.7%）、営業利益29億20百万円（同104.9%）、経常利益30億81百万円（同106.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益20億72百万円（同103.4%）をあげるにいたりしました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

##### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前連結会計年度が2億10百万円の減少であったのに対して、当連結会計年度は16億37百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が9億46百万円であったのに対して、当連結会計年度は30億11百万円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が3億45百万円であったのに対して、当連結会計年度は6億38百万円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が8億10百万円であったのに対して、当連結会計年度は7億36百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

ア 生産実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。生産実績は、製造原価（消費税等は含まれておりません。）で前連結会計年度が5,442,445千円、当連結会計年度が5,539,114千円であり、前年同期比は101.8%であります。

イ 受注実績

商品によりましては、見込み生産の商品に名入れ等を受注により施すもの、受注生産の形式を取りながら恒常的に受注される商品について、生産ラインの平準化のため見込み生産を行うものがあるため、受注生産を区分して表示することは難しく、よって、受注実績の記載は省略しております。

ウ 販売実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイブルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比 （％）
食品容器	26,038,331	27,944,988	107.3
フィルム・ラミネート	16,074,292	16,439,302	102.3
紙製品・ラベル	11,201,138	11,842,273	105.7
機械・設備資材・消耗材	16,231,688	16,830,966	103.7
段ボール製品	4,999,451	5,212,770	104.3
その他	4,105,285	4,069,610	99.1
合計	78,650,187	82,339,912	104.7

(注) 1 当連結会計年度より商品グループ別の区分を変更しております。前年同期比は変更後の区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における判断によるものであります。

重要な会計方針

「第5 経理の状況」、「1 連結財務諸表等」、「(1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

経営成績及び連結貸借対照表に関する分析

「(1) 経営成績等の状況の概要」の「財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)(%)	39.81	51.81	54.59
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)(倍)	2,211.01	1,167.56	17,617.55
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)(%)	3.78	4.23	-
自己資本比率(自己資本/総資産)(%)	52.01	56.22	55.62

当連結会計年度である平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動化についての分析

当連結会計年度での、営業活動による資金の増減と投資活動による資金の増減を合計したフリー・キャッシュ・フローは、23億73百万円の資金流入となりました。

運転資金につきましては、自己資金対応を基本としておりますが、自己資金で賄えない資金需要に備え、取引銀行との間で66億30百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る未使用借入枠は全額である66億30百万円であります。

設備及びM&Aを中心とした投資資金につきましては、運転資金同様に自己資金対応を基本としておりますが、長期借入金等々最適な方法による調達を方針としており、時期、条件等についても最適を選択するものとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、8億35百万円（有形及び無形リース資産並びに無形固定資産を含む。）となっております。

うち、主なものは営業所の移転に係る土地の取得価額2億34百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 他 (仙台市宮城野区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	213,114	0	717,159 (10,274)	1,094	19,438	950,806	62 (17)
仙台営業部 (仙台市泉区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	273,652	825	750,000 (19,425)	21,910	10,590	1,056,979	53 (73)
塩釜営業所 他 東北地区23営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	712,784	678	1,813,826 (63,243)	154,418	50,040	2,731,747	195 (259)
首都圏営業部 他 関東その他地区24営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	1,226,935	975	2,136,813 (37,764)	102,258	51,417	3,518,400	174 (416)
合計			2,426,486	2,478	5,417,799 (130,707)	279,682	131,487	8,257,934	484 (765)

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	投資 不動産	その他		合計
高速シーバ ック(株)	本社及び工場他 (仙台市宮城野区)他	事務所 工場	416,570	66,632	706,364 (18,887)	-	-	4,960	1,194,528	83 (91)
(株)清和	本社(福岡市南区) 他	事務所 工場	761,666	72,735	983,723 (14,465)	99,924	298,999	89,050	2,306,099	109 (55)
日本コンテ ック(株)	本社(東京都中央区) 他	事務所 倉庫	24,200	0	150,830 (3,851)	25,233	-	10,815	211,080	59 (7)
プラス包装 システム(株)	本社及び工場 (宮城県利府町)	事務所 工場	13,768	3,715	38,624 (1,384)	3,341	-	2,184	61,634	14 (2)
昌和物産(株)	本社(愛知県みよし 市)他	事務所 倉庫	350,578	0	968,765 (10,391)	8,030	-	11,069	1,338,443	35 (78)
常盤パッケ ージ(株)	本社及び工場(福島 県いわき市)他	事務所 工場	829,896	306,234	1,359,465 (63,390)	-	-	16,894	2,512,491	103 (78)
高速マルト モ包装(株)	本社(札幌市白石区) 他	事務所 倉庫	9,698	-	46,652 (5,519)	6,933	-	1,420	64,704	26 (20)
(株)ヤマダ パッケージ	本社(千葉県市川市)	事務所	0	203	- (-)	-	-	0	203	3 (1)

- (注) 1 セグメントの名称は、全て「包装資材等製造販売事業」であります。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
- 4 上記の他、土地及び建物等を賃借しております。年間賃借料は474,990千円であります。
- 5 (株)清和の投資不動産には、土地が含まれておりその帳簿価額は172,565千円、面積は1,427㎡であります。
- 6 従業員数は就業人員であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは( )内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した新設計画及び除却計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,973,920	20,973,920	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月19日	10,486,960	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(注)平成16年11月19日付の発行済株式総数の増加は、株式1株を2株に分割したことによります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	24	63	79	4	2,508	2,705	-
所有株式数 (単元)	-	37,296	1,354	73,077	32,182	8	65,739	209,656	8,320
所有株式数の 割合(%)	-	17.79	0.65	34.86	15.35	0.00	31.35	100.00	-

- (注)1 自己株式1,661,107株は、「個人その他」に16,611単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が23単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれて  
ています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	5,495	28.50
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サ ポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	1,749	9.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1~2、4~6、9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,068	5.50
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.30
赫 高規	神戸市灘区	621	3.20
赫 裕規	仙台市泉区	617	3.20
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	612	3.20
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.60
ビービーエイチ ポストン フォー ノ ムラ ジャパン スモラー キャピタ ライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A.  (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	353	1.80
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	343	1.80
計	-	12,009	62.20

- (注) 1 当社は、自己株式を1,661,107株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1~2、4~6、9)の所有株式数の内訳は、信託口が392千株、  
信託口1~2、4~6、9の合計が675千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,661,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,304,500	193,045	-
単元未満株式	普通株式 8,320	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	193,045	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれており  
ます。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。



【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,661,100	-	1,661,100	7.92
計	-	1,661,100	-	1,661,100	7.92

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	203,756
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,661,107	-	1,661,107	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向25%を目処に取り組んでおります。

当期につきましては、上記の方針に則り、期末配当金は14円として平成30年5月18日開催の取締役会にて決議しております。平成29年12月1日に1株につき14円の間配当をお支払いいたしておりますので、年間配当金は1株につき28円となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間の年2回を考えております。

なお、第55期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	270,380	14.00
平成30年 5月18日 取締役会決議	270,379	14.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,050	975	1,123	1,164	1,398
最低(円)	778	836	842	791	998

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,321	1,377	1,363	1,398	1,368	1,309
最低(円)	1,185	1,241	1,203	1,341	1,181	1,182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		赫 高規	昭和44年 5月20日生	平成12年 4月 大阪弁護士会登録 平成15年 6月 当社監査役就任 平成18年 6月 取締役副社長就任 平成25年 4月 取締役副会長就任 6月 代表取締役副会長就任 平成27年 6月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 1	621
代表取締役 社長		赫 裕規	昭和46年 8月 1日生	平成12年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員業務部長 平成20年 4月 執行役員連結事業本部長 6月 取締役連結事業本部長就任 平成21年 4月 常務取締役連結事業本部長就任 平成22年 4月 富士パッケージ株式会社(現高速シーパ ック株式会社)代表取締役社長就任 平成23年 4月 専務取締役連結事業本部長就任 平成25年 4月 取締役副社長就任 6月 代表取締役副社長就任 平成26年 4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	617
専務取締役	営業部門管 掌兼業務部 管掌	我妻 英樹	昭和45年 3月13日生	平成 4年 4月 当社入社 平成14年 9月 株式会社旭包装(平成20年3月株式会社高 速に合併)取締役就任 平成16年 4月 執行役員千葉支社長 平成18年 4月 執行役員関東支社長 平成21年 6月 取締役関東支社長就任 平成23年 4月 取締役関東支社長兼東海・近畿支社長 平成24年 4月 常務取締役関東支社長兼東海・近畿支社長 就任 平成27年 6月 専務取締役東海・近畿支社管掌兼関東支 社長就任 平成28年 4月 専務取締役営業部門管掌就任 平成29年 4月 専務取締役営業部門管掌兼業務部管掌(現 任)	(注) 1	2
常務取締役	北東北支 社・中東北 支社・岩手 三陸沿岸支 社及び機械 拡販部管掌 兼宮城支社 長	小林 弘美	昭和45年 5月 4日生	平成 5年 4月 当社入社 平成16年 4月 執行役員北東北支社長 平成21年 6月 取締役北東北支社長就任 平成23年 4月 取締役北東北支社管掌兼三陸沿岸支社長 6月 取締役北東北支社管掌兼宮城支社長兼三陸 沿岸支社長 平成25年 6月 高速マルチモ包装株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成27年 6月 常務取締役北東北支社管掌兼宮城支社長兼 三陸沿岸支社長就任 平成28年 4月 常務取締役北東北支社・中東北支社管掌兼 宮城支社長兼三陸沿岸支社長 平成30年 4月 常務取締役北東北支社・中東北支社・岩手 三陸沿岸支社及び機械拡販部管掌兼宮城支 社長(現任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岩手三陸沿岸支社長	畠山 勝弘	昭和33年 1月16日生	昭和57年 1月 当社入社 平成14年 4月 執行役員業務副本部長 平成16年 4月 執行役員宮城支社長 平成18年 4月 執行役員業務副本部長 6月 取締役業務副本部長就任 平成22年10月 有限会社三和(平成27年4月に株式会社高速に合併)代表取締役社長就任 平成27年 4月 取締役北東北支社長 平成30年 4月 取締役岩手三陸沿岸支社長(現任)	(注)1	4
取締役	システム部長	高橋 友一	昭和40年 1月 1日生	昭和61年 7月 当社入社 平成26年 4月 システム部長 6月 取締役システム部長就任 平成27年 4月 取締役業務部管掌兼システム部長就任 平成29年 4月 取締役システム部長(現任)	(注)1	5
取締役	北東北支社長	三浦 幸記	昭和30年 3月17日生	昭和54年 3月 当社入社 平成15年10月 執行役員南東北営業統括部長 平成26年 4月 執行役員中東北支社管掌兼南東北支社長兼信越支社長 平成27年 6月 取締役中東北支社管掌兼南東北支社長兼信越支社長就任 平成28年 4月 取締役南東北支社長兼信越支社長 平成30年 4月 取締役北東北支社長(現任)	(注)1	41
取締役	関東支社長	小原 純一	昭和45年 7月10日生	平成 5年 4月 当社入社 平成23年 4月 執行役員北東北支社長 平成27年 4月 執行役員東海・近畿支社長 6月 取締役東海・近畿支社長就任 平成28年 4月 取締役関東支社長兼東海・近畿支社長兼神奈川営業部長就任 平成29年 4月 取締役関東支社長(現任)	(注)1	3
取締役	人事総務部長	岩澤 みゆき	昭和47年 7月25日生	平成 5年 4月 当社入社 平成28年 4月 人事総務部長 6月 取締役人事総務部長就任(現任)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)		佐々木 茂充	昭和21年 7月15日生	昭和53年12月 当社入社 平成 6年 4月 首都圏統括営業部長 平成 8年 6月 取締役第三営業統括部長就任 平成12年 4月 常務取締役営業本部長就任 平成16年 4月 取締役開発営業本部長就任 平成20年 6月 顧問 平成24年 6月 常勤監査役就任 平成28年 6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 2	25
取締役 (監査等 委員)		岩丸 富男	昭和26年 3月14日生	昭和49年10月 当社入社 昭和56年 4月 盛岡営業所所長 昭和63年 1月 石巻営業所所長 平成 9年 1月 内部監査室長 平成28年 3月 退職 平成30年 6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 2	-
取締役 (監査等 委員)		中村 健	昭和23年 1月 7日生	昭和49年 4月 仙台弁護士会登録 昭和52年 9月 中村法律事務所開設 平成 8年 6月 当社監査役就任 平成25年 6月 当社取締役就任 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 2	2
取締役 (監査等 委員)		内田 貴和	昭和29年 3月16日生	昭和57年10月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)東京事務所入所 昭和61年 3月 公認会計士登録 平成 7年 2月 税理士登録 平成12年 9月 内田公認会計士事務所開設 平成19年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 2	-
取締役 (監査等 委員)		伊東 満彦	昭和45年10月2日生	平成 9年 4月 裁判官任官 平成17年 5月 仙台弁護士会登録 平成25年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 2	-
計						1,330

- (注) 1 平成30年6月21日開催の定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 2 平成30年6月21日開催の定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 3 取締役中村健、内田貴和及び伊東満彦は、社外取締役(監査等委員)であります。
- 4 代表取締役会長赫高規及び代表取締役社長赫裕規は、兄弟であります。
- 5 当社では、平成14年4月1日付にて意思決定の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。本報告書提出日(平成30年6月21日)現在における執行役員は6名で、専務取締役である我妻英樹、常務取締役である小林弘美、取締役である畠山勝弘、三浦幸記及び小原純一、支社長である加藤健一により構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。なお、市川裕子は社外取締役(監査等委員)の補欠として選任されております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
市川 裕子	昭和45年2月25日生	平成14年10月 大阪弁護士会登録 平成23年 1月 市川法律事務所開設	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループは企業価値を高め、さらなる信頼関係を構築するため、経営品質の向上に努め、経営の意思決定の迅速化及び透明性を確保できるコーポレート・ガバナンスの取り組みをしております。

また、当社グループを取り巻く株主、顧客、債権者、取引先等の利害関係者に、説明責任を果たすべく活動を続けております。具体的には、コーポレート・ガバナンスが効率よく機能するように、権限委譲、リスク管理、情報の共有化、内部監査室の設置等による内部統制の充実を図っております。

#### ア 企業統治の体制の概要

##### 1.取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名及び監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月1回以上開催しております。取締役会では、グループ経営方針や戦略、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況を監督し、コンプライアンスの徹底を図っております。

##### 2.監査等委員会

監査等委員は、毎月1回開催し必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。監査等委員総数5名のうち3名が社外取締役であり、法務、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会には常に出席し、取締役会の運用状況及び業務執行状況を監査しております。また、常勤監査等委員2名は、監査等委員会以外の重要な会議にも出席し、稟議書など決裁書類の閲覧等も随時行っております。

##### 3.内部監査

当社は、職務権限規程や稟議規程等を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、独立した内部監査室を主管部署として内部監査を実施し、業務の適正な運営、改善を図るとともに、内部統制の有効性を検証しております。また、会計監査人とも定期的な情報交換を行い、監査の実効性を高めるべく努めております。

なお、専任の内部監査人は1名であります。

##### 4.会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は瀬戸卓及び木村大輔であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者3名、その他2名であります。

##### 5.企業倫理委員会

当社は、「企業倫理」とともに「法令遵守」が企業の最重要課題の一つと位置付け、コンプライアンス全体を統括するため、社長直轄の「企業倫理委員会」を設置しております。当委員会において、グループ全体のコンプライアンスやリスク等に対する方針や施策を検討しております。

##### 6.取締役の選任及び解任並びに報酬等の決定

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とする旨定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の報酬額は、株主総会で報酬の総額を決定し、取締役会でその配分を決定しております。

##### 7.監査等委員の機能強化に係わる取り組み状況

「ウ 内部統制システムの整備の状況」の(6)及び(7)に記載のとおりであります。

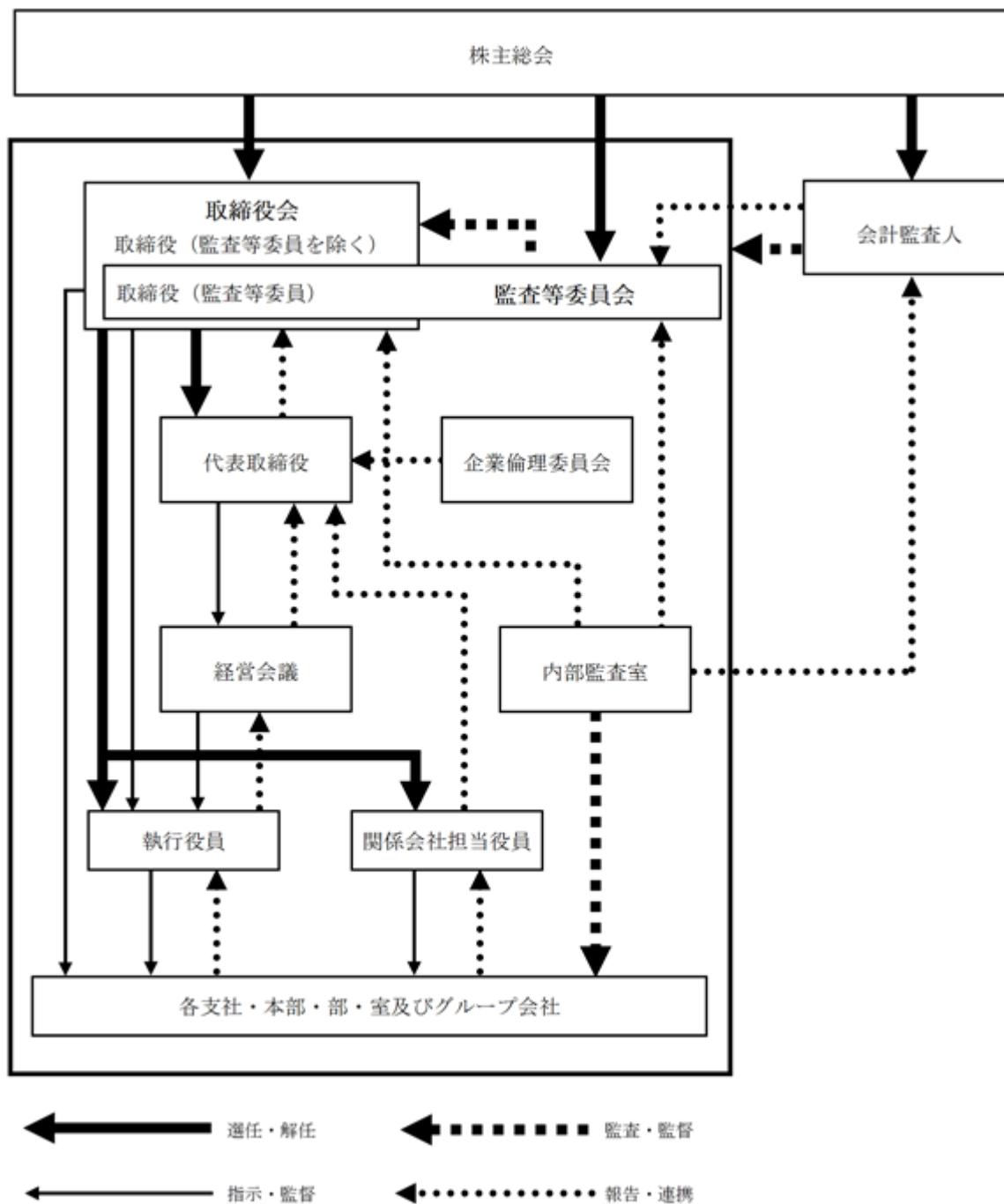
8. 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。弁護士又は公認会計士及び税理士の資格を有しており、専門的な知識と幅広い経験に基づき、客観的かつ適切な監査を行うことによって、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

9. 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

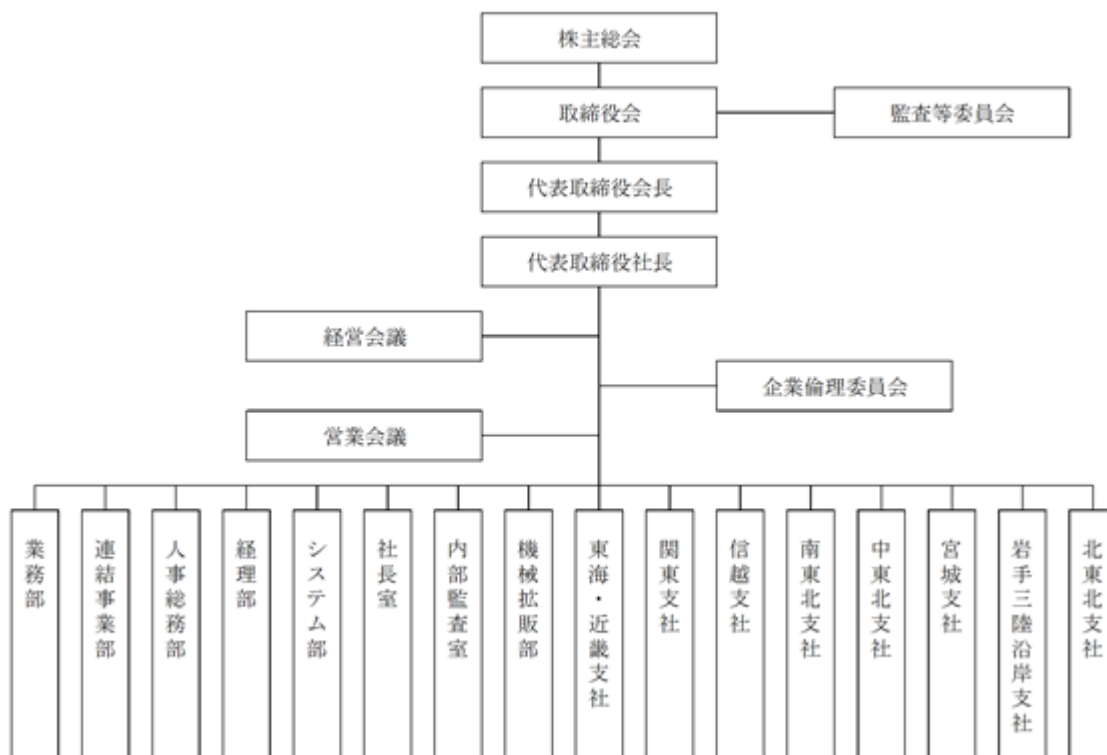
当社における社外取締役（独立社外役員）を選任するための基準は、当社で定めるコーポレートガバナンス基本方針（独立社外役員の独立性基準）に定めております。

上記の体制を模式図としますと、以下のとおりとなります。



なお、平成30年6月21日開催の定時株主総会終了以降の取締役は、14名（うち、社外取締役3名）となります。

また、当社の平成30年4月1日における経営組織の概要は以下のとおりであります。



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を3名選任しております。当社の社外取締役は、弁護士又は公認会計士及び税理士の資格を有しており、専門的な知識と幅広い経験から、その監査機能は高く、社外からのチェックによって、経営の監視機能は十分果たしていると考えております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 日本国における会社法等を遵守し、「企業倫理の確立」と「法令遵守」を経営の最重要課題の一つとして位置付け、社長直属の「企業倫理委員会」を設置する。当委員会において、「高速グループ倫理規程」を制定し、方針を役職員全員に啓蒙、浸透させ、関係会社をも含めたコンプライアンス体制の充実とコンプライアンスを重視する企業風土の醸成を図る。
2. 問題の未然防止及び対応の観点から、当社社員並びに関係会社社員が気付いた時点で早期に通報できるようにするため、「コンプライアンス相談窓口（ホットライン）」を設置、対応する。通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
3. 「高速グループ倫理規程」において、「反社会的勢力及び団体とは、断固として対決します。」と定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との断絶を掲げ、不当な要求等に対しては毅然とした態度で臨むこととする。
4. 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その運用及び評価を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に関する諸情報を、法令・社内規程に基づき記録を残し、保存する。記録は一元的に管理、保管され、取締役及び監査等委員は、必要に応じて常に記録を閲覧することができる体制とする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 「高速グループ倫理規程」に基づき、企業倫理委員会において、リスクの把握・分析・評価を行い、適切な対策を実施する。
2. 有事においては、社長直轄での対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

1. 定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行うとともに、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務を執行する執行役員及び社員の業務執行状況を監督する。



- 2.取締役会メンバー、執行役員等をもって構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行の進捗状況などの情報を共有化、討議を行う。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。
- (5) 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  1. 主要な関係会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、企業倫理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。
  2. 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社に関係会社担当役員を置き、関係会社管理規程等を定め関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- (6) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
  1. 監査等委員の業務補助のためのスタッフを、必要に応じて置くことができる体制を整えている。監査等委員の職務を補助するスタッフの任命及び異動については、監査等委員全員の同意のもと、取締役と意見を交換したうえで当社取締役会にて決定する。
  2. 監査等委員の業務補助のためのスタッフを置く場合は、監査等委員の指揮命令下で独立性を確保できる体制とする。
- (7) 取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制及びその他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  1. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査等委員に報告する。
  2. 常勤監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとする。
  3. 監査等委員は、当社の会計監査人から会計監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っていく。
  4. 代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。

#### エ 責任限定契約の内容の概要

社外取締役として任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする責任限定契約を、社外取締役全員と締結しています。

#### オ リスク管理体制の整備の状況

「ウ 内部統制システムの整備の状況」の(2)に記載のとおり、損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するとともに、業務の執行において発生した、もしくは発生の可能性が高くなったリスク要因については随時、管掌取締役へ報告され対策が講じられる体制としております。

それらのリスクの内容及び対策については、取締役会及び経営会議において報告され、必要に応じてさらに検討を加えます。

#### 内部監査及び監査等委員監査の状況

「企業統治の体制」の「ア 企業統治の体制の概要」の2.及び3.に記載のとおりであります。なお、内部監査人は、内部監査計画書に基づく内部監査を実施し、定期的に内部監査報告書を取締役及び監査等委員に提出しております。また、重要と思われる事項については、適時、取締役及び監査等委員に対して報告、説明を行っております。

常勤監査等委員2名は、「第4 提出会社の状況」の「5 役員の状況」に記載のとおり、当社において経営に関わる重要な役職に従事しておりました。社外取締役3名は、それぞれ弁護士又は公認会計士及び税理士の資格を有しており、高度の専門的知識を有しております。

#### 社外取締役

ア 当社の取締役（監査等委員）中村健氏は、弁護士の資格を有しております。中村健氏は、当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しております。株式の所有以外において、中村健氏と当社もしくは当社の連結子会社との間に人的もしくは資本的関係及び取引関係はございません。

- イ 当社の取締役（監査等委員）内田貴和氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。内田貴和氏と当社もしくは当社の連結子会社との間に人的もしくは資本的關係及び取引関係はございません。
- ウ 当社の取締役（監査等委員）伊東満彦氏は、弁護士の資格を有しております。伊東満彦氏と当社もしくは当社の連結子会社との間に人的もしくは資本的關係及び取引関係はございません。
- エ 社外取締役は独立の立場から、会社の業務執行状況のチェックを行うことによって、経営の監視機能を果たすことを重要な職務としております。
- オ 当事業年度における主な活動状況
1. 取締役（監査等委員）中村健氏は、当事業年度に開催した取締役会13回の全てに出席し、また、監査等委員会13回の全てに出席し、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
  2. 取締役（監査等委員）内田貴和氏は、当事業年度に開催した取締役会13回の全てに出席し、また、監査等委員会13回の全てに出席し、公認会計士及び税理士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
  3. 取締役（監査等委員）伊東満彦氏は、当事業年度に開催した取締役会13回のうち12回に出席し、また、監査等委員会13回のうち12回に出席し、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
- カ 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況
1. 取締役（監査等委員）中村健氏は、中村法律事務所所長であります。
  2. 取締役（監査等委員）内田貴和氏は、内田公認会計士事務所所長及び内田貴和税理士事務所所長であります。
  3. 取締役（監査等委員）伊東満彦氏は、仙台そよかぜ法律事務所所長であります。
  4. 上記の各事務所と当社との間には特別な関係はありません。
- キ 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
1. 取締役（監査等委員）中村健氏は、株式会社七十七銀行の社外取締役及び株式会社北洲の社外監査役であります。
  2. 当社は株式会社七十七銀行との間で、預金の預け入れ、当座貸越契約の締結並びに取立、内国為替などのサービスの利用を行っております。なお、株式会社北洲と当社との間には特別な関係はありません。
- ク 当社は、取締役（監査等委員）中村健氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 役員報酬等

##### ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役除く。)	79,200	79,200	-	-	-	9
取締役(監査等委員) (社外取締役除く。)	5,850	5,850	-	-	-	2
社外役員	6,750	6,750	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の臨時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人部分は含まない。)と決議いただいております。

3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

- イ 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
株主総会において承認された報酬限度額を上限として、個々の職責及び実績、会社の業績や経済情勢等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

- ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額  
16銘柄841,549千円
- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ヤマザワ	116,169	210,383
(株)みずほフィナンシャルグループ	740,970	151,157
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	124,820	127,067
(株)マミーマート	50,389	99,568
(株)ピックルスコポレーション	40,146	54,118
JBCCホールディングス(株)	54,400	42,486
カメイ(株)	22,000	27,236
(株)七十七銀行	40,000	19,280
元気寿司(株)	3,301	7,288
ニチレイ(株)	2,500	6,885
日本ハム(株)	1,000	2,989
リンテック(株)	1,000	2,373
中央化学(株)	4,800	1,982
大王製紙(株)	1,000	1,423
(株)サイゼリヤ	507	1,418
マックスバリュ東北(株)	1,200	1,411

(注) 全ての銘柄は包装資材等製造販売事業に係る取引先及び取引金融機関が発行した株式であり、販売並びに商品等及び資金の調達における関係強化を保有目的としております。

当事業年度  
特定保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ヤマザワ	120,385	211,998
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	129,078	145,998
(株)みずほフィナンシャルグループ	740,970	141,821
(株)マミーマート	53,384	127,748
(株)ピックルスコポレーション	41,527	73,918
JBCCホールディングス(株)	54,400	57,936
カメイ(株)	22,000	32,824
(株)七十七銀行	8,000	20,040
元気寿司(株)	3,401	10,113
ニチレイ(株)	2,500	7,350
リンテック(株)	1,000	3,090
日本ハム(株)	1,000	2,180
中央化学(株)	4,800	1,828
マックスバリュ東北(株)	1,200	1,675
(株)サイゼリヤ	507	1,536
大王製紙(株)	1,000	1,500

(注) 全ての銘柄は包装資材等製造販売事業に係る取引先及び取引金融機関が発行した株式であり、販売並びに商品等及び資金の調達における関係強化を保有目的としております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,843	-	38,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	37,843	-	38,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、調査業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

- ア 該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。
- イ 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、監査報酬等の額について同意の判断をいたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び第55期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第54期連結会計年度及び第54期事業年度	新日本有限責任監査法人
第55期連結会計年度及び第55期事業年度	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称	有限責任監査法人トーマツ
退任する監査公認会計士等の名称	新日本有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成29年6月22日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月23日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、平成29年6月22日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。これに伴い、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任いたしました。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正、かつ投資家をはじめとする開示情報の利用者に対して有用な情報となりうる連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行物を閲覧するとともに、同機構主催の研修等に参加しております。

また、同機構以外の発行する会計基準等の内容及び変更等に関する解説等を掲載した刊行物も閲覧し、同機構以外の主催する会計基準等の内容及び変更等に関する研修等にも参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 7,743,487	1 9,381,830
受取手形及び売掛金	2 11,332,228	2 12,680,637
電子記録債権	2 717,699	2 986,985
商品及び製品	3,585,270	3,653,426
仕掛品	76,129	77,156
原材料及び貯蔵品	119,985	116,990
繰延税金資産	287,854	287,084
その他	130,347	123,604
貸倒引当金	32,168	30,836
流動資産合計	23,960,836	27,276,880
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4 11,514,687	4 11,597,766
減価償却累計額	6,487,975	6,765,021
建物及び構築物(純額)	5,026,712	4,832,744
機械装置及び運搬具	3,441,671	3,456,360
減価償却累計額	3,031,322	3,004,977
機械装置及び運搬具(純額)	410,349	451,382
土地	9,380,556	9,610,822
リース資産	1,015,484	940,444
減価償却累計額	540,330	517,298
リース資産(純額)	475,153	423,146
建設仮勘定	40,251	97,137
その他	1,001,578	1,073,394
減価償却累計額	831,303	903,523
その他(純額)	170,275	169,870
有形固定資産合計	15,503,298	15,585,103
<b>無形固定資産</b>		
のれん	24,344	-
その他	85,594	155,504
無形固定資産合計	109,939	155,504
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,645,040	1,806,256
長期貸付金	8,792	14,925
投資不動産	418,782	418,782
減価償却累計額	115,857	119,783
投資不動産(純額)	302,924	298,999
繰延税金資産	130,189	112,315
その他	338,601	301,097
貸倒引当金	25,309	23,790
投資その他の資産合計	2,400,238	2,509,802
固定資産合計	18,013,475	18,250,410
<b>資産合計</b>	<b>41,974,312</b>	<b>45,527,291</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,378,411	2 12,884,079
電子記録債務	2 2,693,019	2 3,332,373
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
未払金	494,874	633,521
リース債務	161,907	150,179
未払法人税等	466,039	577,166
未払消費税等	254,587	190,538
賞与引当金	415,145	432,688
その他	335,583	376,271
流動負債合計	16,239,570	18,576,818
固定負債		
長期末払金	48,230	48,230
リース債務	348,562	302,711
繰延税金負債	566,374	621,195
退職給付に係る負債	1,118,968	602,861
その他	52,747	53,937
固定負債合計	2,134,883	1,628,935
負債合計	18,374,453	20,205,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	21,139,215	22,680,337
自己株式	1,354,532	1,354,736
株主資本合計	23,333,422	24,874,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,903	446,243
退職給付に係る調整累計額	12,467	952
その他の包括利益累計額合計	266,435	447,195
純資産合計	23,599,858	25,321,537
負債純資産合計	41,974,312	45,527,291

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	78,650,187	82,339,912
売上原価	1 64,827,761	1 67,724,717
売上総利益	13,822,425	14,615,195
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,701,289	1,901,232
役員報酬	241,627	246,831
給料及び手当	4,317,401	4,590,177
賞与引当金繰入額	317,882	330,721
退職給付費用	127,772	121,469
法定福利費	724,248	784,130
車両費	273,993	293,236
通信費	273,089	292,188
減価償却費	473,755	477,283
不動産賃借料	403,078	463,534
のれん償却額	47,668	24,344
その他	2,135,412	2,169,491
販売費及び一般管理費合計	11,037,220	11,694,643
営業利益	2,785,205	2,920,551
営業外収益		
受取利息	147	108
受取配当金	32,779	31,327
仕入割引	70,705	88,137
受取賃貸料	53,569	53,524
その他	21,920	27,810
営業外収益合計	179,121	200,909
営業外費用		
支払利息	810	170
賃貸収入原価	40,070	18,305
商品廃棄損	8,131	-
その他	10,085	21,348
営業外費用合計	59,098	39,825
経常利益	2,905,228	3,081,635



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	2 46,363
受取補償金	3 5,300	3 5,230
特別利益合計	5,300	51,593
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	4 36,413
減損損失	-	5 3,926
のれん償却額	6 23,323	-
特別損失合計	23,323	40,339
税金等調整前当期純利益	2,887,205	3,092,890
法人税、住民税及び事業税	906,554	1,034,704
法人税等調整額	22,561	14,042
法人税等合計	883,993	1,020,662
当期純利益	2,003,211	2,072,227
親会社株主に帰属する当期純利益	2,003,211	2,072,227

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,003,211	2,072,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,135	167,339
退職給付に係る調整額	5,750	13,419
その他の包括利益合計	125,886	180,759
包括利益	2,129,097	2,252,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,129,097	2,252,987

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	19,667,110	1,354,532	21,861,318
当期変動額					
剰余金の配当			531,106		531,106
親会社株主に帰属する当期純利益			2,003,211		2,003,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,472,104	-	1,472,104
当期末残高	1,690,450	1,858,290	21,139,215	1,354,532	23,333,422

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	158,768	18,218	140,549	22,001,867
当期変動額				
剰余金の配当				531,106
親会社株主に帰属する当期純利益				2,003,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,135	5,750	125,886	125,886
当期変動額合計	120,135	5,750	125,886	1,597,991
当期末残高	278,903	12,467	266,435	23,599,858

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	21,139,215	1,354,532	23,333,422
当期変動額					
剰余金の配当			531,105		531,105
親会社株主に帰属する当期純利益			2,072,227		2,072,227
自己株式の取得				203	203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,541,122	203	1,540,918
当期末残高	1,690,450	1,858,290	22,680,337	1,354,736	24,874,341

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278,903	12,467	266,435	23,599,858
当期変動額				
剰余金の配当				531,105
親会社株主に帰属する当期純利益				2,072,227
自己株式の取得				203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,339	13,419	180,759	180,759
当期変動額合計	167,339	13,419	180,759	1,721,678
当期末残高	446,243	952	447,195	25,321,537

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,887,205	3,092,890
減価償却費	675,118	680,427
受取補償金	5,300	5,230
のれん償却額	70,991	24,344
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,282	17,542
貸倒引当金の増減額（ は減少）	105	2,850
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14,442	496,716
受取利息及び受取配当金	32,927	31,436
支払利息	810	170
有形固定資産除却損	497	2,848
有形固定資産売却損益（ は益）	1,487	347
無形固定資産除却損	-	135
投資有価証券評価損益（ は益）	-	36,413
投資有価証券売却損益（ は益）	0	46,363
売上債権の増減額（ は増加）	94,048	1,617,694
たな卸資産の増減額（ は増加）	41,668	66,187
仕入債務の増減額（ は減少）	1,867,986	2,145,021
未払消費税等の増減額（ は減少）	127,581	64,049
その他の資産の増減額（ は増加）	5,155	45,138
その他の負債の増減額（ は減少）	89,003	177,429
小計	2,013,349	3,891,484
利息及び配当金の受取額	32,927	31,436
利息の支払額	810	170
法人税等の支払額	1,104,654	919,033
法人税等の還付額	-	2,527
補償金の受取額	5,300	5,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,111	3,011,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	31,204	1,201
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	259,927	626,657
有形固定資産の売却による収入	1,518	788
無形固定資産の取得による支出	49,601	102,717
投資有価証券の取得による支出	37,513	37,794
投資有価証券の売却による収入	0	135,405
貸付けによる支出	150	7,550
貸付金の回収による収入	1,605	1,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>345,271</b>	<b>638,225</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	82,808	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	191,341	164,897
自己株式の純増減額（ は増加）	-	203
配当金の支払額	536,749	531,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>810,898</b>	<b>736,107</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	210,058	1,637,140
現金及び現金同等物の期首残高	7,870,674	7,660,615
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,660,615	1 9,297,756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ヤマダパッケージの決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。



(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円	60,000千円

対応債務は、次のとおりであります。

営業保証

- 2 連結会計年度末満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	211,987千円
電子記録債権	-	92,295
支払手形及び買掛金	-	1,265,275
電子記録債務	-	508,397

- 3 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	5,630,000千円	6,630,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,630,000	6,630,000

4 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	8,771千円	8,771千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
219,246千円	178,952千円

- 2 投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
上場株式を売却したものを。
- 3 受取補償金の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した常磐パッケージ(株)の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。  
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した常磐パッケージ(株)の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。
- 4 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
時価及び実質価額の著しく下落している投資有価証券の評価損。
- 5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
用途 日本コンテック(株)札幌営業所  
種類 土地  
場所 札幌市  
減損損失を認識するに至った経緯及び時価の算定方法  
営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所における資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の3,926千円を減損損失として特別損失に計上しました。  
なお、グルーピングは営業所単位で行っており、回収可能価額は固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。
- 6 特別損失ののれん償却額の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却した費用。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	178,890千円	258,094千円
組替調整額	0	9,950
税効果調整前合計	178,890	248,144
税効果額	58,755	80,804
その他有価証券評価差額金	120,135	167,339
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,394	16,900
組替調整額	2,917	2,491
税効果調整前合計	8,311	19,391
税効果額	2,560	5,971
退職給付に係る調整額	5,750	13,419
その他の包括利益合計	125,886	180,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	1,660,947	-	-	1,660,947
合計	1,660,947	-	-	1,660,947

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	270,381	14円(注)	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	260,725	13円50銭	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 創立50周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	260,725	利益剰余金	13円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	1,660,947	160	-	1,661,107
合計	1,660,947	160	-	1,661,107

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	260,725	13円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	270,380	14円	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成30年5月18日 取締役会	普通株式	270,379	利益剰余金	14円	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金	7,743,487千円	9,381,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	82,872	84,074
現金及び現金同等物	7,660,615	9,297,756

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産	146,685千円	107,318千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	158,420	115,903

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装資材製造業における機械装置及び包装資材等製造販売業における車輛

無形固定資産

主として、包装資材等製造販売業におけるソフトウェア

2 リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は短期的な預金等に限定しており、資金調達は銀行等金融機関からの借入による方針としております。

なお、資金需要に備え、取引銀行との間で66億30百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る未使用借入枠は、全額の66億30百万円であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、販売管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、必要に応じて信用状況に関する情報を収集し、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動等のリスクに晒されております。株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、うち、時価のある株式については市場リスク管理マニュアルに従い、毎月末、時価の把握を行い、時価のない株式については金融商品評価マニュアルに従い、定期的に評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰りを当社経理部が管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円, 負債: )	時価 (千円, 負債: )	差額
現金及び預金	7,743,487	7,743,487	-
受取手形及び売掛金	11,332,228	11,332,228	-
電子記録債権	717,699	717,699	-
投資有価証券 其他有価証券	1,643,070	1,643,070	-
支払手形及び買掛金	11,378,411	11,378,411	-
電子記録債務	2,693,019	2,693,019	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,969千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 預金	7,694,209
(2) 受取手形及び売掛金	11,332,228
(3) 電子記録債権	717,699
合計	19,744,137

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円, 負債: )	時価 (千円, 負債: )	差額
現金及び預金	9,381,830	9,381,830	-
受取手形及び売掛金	12,680,637	12,680,637	-
電子記録債権	986,985	986,985	-
投資有価証券 其他有価証券	1,793,307	1,793,307	-
支払手形及び買掛金	12,884,079	12,884,079	-
電子記録債務	3,332,373	3,332,373	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,949千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 預金	9,324,241
(2) 受取手形及び売掛金	12,680,637
(3) 電子記録債権	986,985
合計	22,991,864

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,597,728	1,208,387	389,340
	小計	1,597,728	1,208,387	389,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45,341	49,317	3,976
	小計	45,341	49,317	3,976
合計		1,643,070	1,257,705	385,364

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,969千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0千円	0千円	-千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,784,233	1,149,202	635,031
	小計	1,784,233	1,149,202	635,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,073	9,863	789
	小計	9,073	9,863	789
合計		1,793,307	1,159,065	634,241

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,949千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	135,405千円	46,363千円	-千円

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について36,413千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与もしくは職位等と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	989,845千円	997,370千円
勤務費用	61,894	63,339
利息費用	6,930	6,981
数理計算上の差異の発生額	3,383	15,357
退職給付の支払額	60,357	52,279
その他	2,440	2,363
退職給付債務の期末残高	997,370	1,002,417

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	268,162千円	286,407千円
期待運用収益	27	28
数理計算上の差異の発生額	2,011	1,398
事業主からの拠出額	30,282	531,811
退職給付の支払額	14,075	13,733
年金資産の期末残高	286,407	805,912

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	997,370千円	1,002,417千円
年金資産	286,407	805,912
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	710,963	196,504
退職給付に係る負債	710,963	196,504
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	710,963	196,504



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	61,894千円	63,339千円
利息費用	6,930	6,981
期待運用収益	27	28
数理計算上の差異の費用処理額	2,917	2,491
その他	-	144
確定給付制度に係る退職給付費用	71,715	72,927

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	8,311千円	19,391千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,019千円	1,371千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
生保一般勘定	100%	38%
その他	-	62%
合計	100%	100%

(注) その他は退職給付信託であり、投資信託受益証券で構成されております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、平均残存勤務期間に対応した市中銀行の平均的な定期預金利率によっております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.700%	0.700%
長期期待運用収益率	0.010%	0.010%
一時金選択率	100.000%	100.000%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	391,154千円	408,005千円
退職給付費用	53,553	40,805
退職給付の支払額	34,170	39,999
制度への拠出額	91	91
その他	2,440	2,363
退職給付に係る負債の期末残高	408,005	406,356

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,000千円	40,711千円
年金資産	20,840	21,080
	17,159	19,630
非積立型制度の退職給付債務	390,845	386,726
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,005	406,356
退職給付に係る負債	408,005	406,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,005	406,356

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 53,553千円 当連結会計年度 40,805千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 38,941千円 当連結会計年度 37,837千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">359,350千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲受益</td><td style="text-align: right;">257,155</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">136,476</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">87,299</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">74,971</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">42,884</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">33,194</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">26,391</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,579</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,383</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,175,687</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">490,387</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">685,299</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">645,799</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">138,279</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49,492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">883,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right;">148,330</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">287,854千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">130,189</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">566,374</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">31.65%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.59</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されな</td><td></td></tr> <tr><td>い項目</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">4.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.62</td></tr> </table> <p>(注) 法人税額の特別控除は、主に「復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除」及び「雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除」によります。</p>	繰延税金資産		退職給付に係る負債	359,350千円	子会社株式譲受益	257,155	賞与引当金繰入否認額	136,476	連結上の評価差額	87,299	たな卸資産評価損否認額	74,971	減損損失否認額	42,884	未払事業税否認額	33,194	連結会社間内部利益消去	26,391	繰越欠損金	32,579	その他	125,383	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,175,687	評価性引当額	490,387	<hr/>		繰延税金資産 合計	685,299	繰延税金負債		連結上の評価差額	645,799	その他有価証券評価差額金	138,279	圧縮積立金	49,492	その他	58	<hr/>		繰延税金負債 合計	883,629	繰延税金資産 (負債) の純額	148,330	流動資産 - 繰延税金資産	287,854千円	固定資産 - 繰延税金資産	130,189	固定負債 - 繰延税金負債	566,374	法定実効税率	31.65%	(調整)		住民税均等割等	1.59	のれん償却額	0.75	交際費等永久に損金に算入されな		い項目	0.40	評価性引当額の増減	0.38	法人税額の特別控除	4.17	その他	0.02	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.62	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">351,790千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲受益</td><td style="text-align: right;">255,219</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">141,034</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">86,438</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">59,627</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">42,205</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">35,664</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">26,451</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,984</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,928</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,158,345</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472,739</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">685,606</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">639,759</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219,083</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">907,402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right;">221,795</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">287,084千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">112,315</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">621,195</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">31.65%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.49</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されな</td><td></td></tr> <tr><td>い項目</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.66</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.00</td></tr> </table> <p>(注) 法人税額の特別控除は、主に「復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除」によります。</p>	繰延税金資産		退職給付に係る負債	351,790千円	子会社株式譲受益	255,219	賞与引当金繰入否認額	141,034	連結上の評価差額	86,438	たな卸資産評価損否認額	59,627	減損損失否認額	42,205	未払事業税否認額	35,664	連結会社間内部利益消去	26,451	繰越欠損金	5,984	その他	153,928	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,158,345	評価性引当額	472,739	<hr/>		繰延税金資産 合計	685,606	繰延税金負債		連結上の評価差額	639,759	その他有価証券評価差額金	219,083	圧縮積立金	48,500	その他	58	<hr/>		繰延税金負債 合計	907,402	繰延税金資産 (負債) の純額	221,795	流動資産 - 繰延税金資産	287,084千円	固定資産 - 繰延税金資産	112,315	固定負債 - 繰延税金負債	621,195	法定実効税率	31.65%	(調整)		住民税均等割等	1.49	交際費等永久に損金に算入されな		い項目	0.40	のれん償却額	0.24	評価性引当額の増減	0.66	法人税額の特別控除	0.70	その他	0.58	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.00
繰延税金資産																																																																																																																																																									
退職給付に係る負債	359,350千円																																																																																																																																																								
子会社株式譲受益	257,155																																																																																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	136,476																																																																																																																																																								
連結上の評価差額	87,299																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	74,971																																																																																																																																																								
減損損失否認額	42,884																																																																																																																																																								
未払事業税否認額	33,194																																																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	26,391																																																																																																																																																								
繰越欠損金	32,579																																																																																																																																																								
その他	125,383																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 小計	1,175,687																																																																																																																																																								
評価性引当額	490,387																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 合計	685,299																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
連結上の評価差額	645,799																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	138,279																																																																																																																																																								
圧縮積立金	49,492																																																																																																																																																								
その他	58																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債 合計	883,629																																																																																																																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	148,330																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	287,854千円																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	130,189																																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	566,374																																																																																																																																																								
法定実効税率	31.65%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
住民税均等割等	1.59																																																																																																																																																								
のれん償却額	0.75																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されな																																																																																																																																																									
い項目	0.40																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.38																																																																																																																																																								
法人税額の特別控除	4.17																																																																																																																																																								
その他	0.02																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.62																																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																																									
退職給付に係る負債	351,790千円																																																																																																																																																								
子会社株式譲受益	255,219																																																																																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	141,034																																																																																																																																																								
連結上の評価差額	86,438																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	59,627																																																																																																																																																								
減損損失否認額	42,205																																																																																																																																																								
未払事業税否認額	35,664																																																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	26,451																																																																																																																																																								
繰越欠損金	5,984																																																																																																																																																								
その他	153,928																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 小計	1,158,345																																																																																																																																																								
評価性引当額	472,739																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 合計	685,606																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
連結上の評価差額	639,759																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	219,083																																																																																																																																																								
圧縮積立金	48,500																																																																																																																																																								
その他	58																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債 合計	907,402																																																																																																																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	221,795																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	287,084千円																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	112,315																																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	621,195																																																																																																																																																								
法定実効税率	31.65%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
住民税均等割等	1.49																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されな																																																																																																																																																									
い項目	0.40																																																																																																																																																								
のれん償却額	0.24																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.66																																																																																																																																																								
法人税額の特別控除	0.70																																																																																																																																																								
その他	0.58																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.00																																																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産㈱（注1）	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	（被所有）直接 28.5%	損害保険契約取次、事務処理の受託	損害保険料の支払（注2）	39,564	-	-

（注）1 当社代表取締役である赫高規及び赫裕規並びにその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引については、大蔵大臣（現 財務大臣）により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産㈱	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	（被所有）直接 28.5%	損害保険契約取次	損害保険料の支払（注2）	11,975	前払費用	5,094

（注）1 上記の取引を行った連結子会社は、高速シーパック㈱他4社であり、取引金額及び期末残高は5社の合算によります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引については、大蔵大臣（現 財務大臣）により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産㈱（注1）	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	（被所有）直接 28.5%	損害保険契約取次、事務処理の受託	損害保険料の支払（注2）	40,947	-	-

（注）1 当社代表取締役である赫高規及び赫裕規並びにその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産㈱	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	（被所有）直接 28.5%	損害保険契約取次	損害保険料の支払（注2）	12,427	前払費用	3,789

（注）1 上記の取引を行った連結子会社は、高速シーパック㈱他4社であり、取引金額及び期末残高は5社の合算によります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,221円96銭	1,311円13銭
1株当たり当期純利益	103円72銭	107円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,599,858	25,321,537
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち、非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,599,858	25,321,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,312,973	19,312,813

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,003,211	2,072,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,003,211	2,072,227
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,973	19,312,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	161,907	150,179	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	348,562	302,711	-	平成31年～36年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	550,470	452,891	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	121,627	92,732	53,161	22,624

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,073,877	40,814,132	63,237,572	82,339,912
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	761,930	1,537,277	2,563,236	3,092,890
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	478,540	1,013,132	1,704,878	2,072,227
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	24.77	52.45	88.27	107.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	24.77	27.68	35.82	19.03



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,813,451	7,522,852
受取手形	1 1,026,304	1, 2 1,008,990
電子記録債権	1 538,866	1, 2 763,910
売掛金	1 8,160,600	1 9,213,364
商品及び製品	2,354,899	2,398,743
原材料及び貯蔵品	5,643	5,040
前払費用	1 52,469	1 55,023
繰延税金資産	153,863	151,443
その他	1 37,043	1 38,264
貸倒引当金	28,742	29,979
<b>流動資産合計</b>	<b>18,114,399</b>	<b>21,127,654</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,379,749	2,348,775
構築物	91,774	77,711
車両運搬具	1,626	2,478
工具、器具及び備品	122,859	126,929
土地	5,135,814	5,417,799
リース資産	325,242	279,682
建設仮勘定	-	4,557
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,057,067</b>	<b>8,257,934</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	59,557	47,659
その他	1,634	1,480
<b>無形固定資産合計</b>	<b>61,191</b>	<b>49,140</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	757,273	841,753
関係会社株式	6,923,046	6,693,046
出資金	53,899	51,323
関係会社長期貸付金	1,201,000	992,000
破産更生債権等	10,755	12,019
差入保証金	129,199	106,585
繰延税金資産	37,541	26,792
その他	1,455	2,617
貸倒引当金	10,755	12,019
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,103,414</b>	<b>8,714,118</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,221,673</b>	<b>17,021,192</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,336,073</b>	<b>38,148,847</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 4,088,620	1, 2 5,278,123
電子記録債務	1 2,693,019	1, 2 3,332,373
買掛金	1 4,882,709	1 5,055,018
関係会社短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
リース債務	110,610	102,011
未払金	1 213,591	1 327,121
未払法人税等	296,652	413,559
未払消費税等	165,733	130,167
賞与引当金	177,618	191,574
その他	199,020	203,381
流動負債合計	13,017,576	15,233,331
<b>固定負債</b>		
関係会社長期借入金	3,050,000	3,000,000
リース債務	235,500	195,168
長期預り保証金	1 36,030	1 40,496
退職給付引当金	692,943	197,876
固定負債合計	4,014,473	3,433,540
負債合計	17,032,050	18,666,872
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,690,450	1,690,450
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,858,290	1,858,290
資本剰余金合計	1,858,290	1,858,290
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	93,542	93,542
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	95,734	94,526
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	10,903,844	12,039,208
利益剰余金合計	15,943,121	17,077,277
自己株式	1,354,532	1,354,736
株主資本合計	18,137,328	19,271,281
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	166,694	210,693
評価・換算差額等合計	166,694	210,693
純資産合計	18,304,023	19,481,974
負債純資産合計	35,336,073	38,148,847

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 64,419,146	1 67,695,077
売上原価	1 55,302,775	1 57,822,972
売上総利益	9,116,371	9,872,104
販売費及び一般管理費	2 7,091,441	2 7,776,674
営業利益	2,024,930	2,095,430
営業外収益		
受取利息	1 16,977	1 14,814
受取配当金	1 184,195	1 181,101
仕入割引	61,211	79,284
受取賃貸料	1 43,056	1 43,467
その他	1 37,405	1 44,935
営業外収益合計	342,847	363,604
営業外費用		
支払利息	1 34,721	1 35,144
売上割引	1 18,651	1 20,214
賃貸収入原価	7,772	7,710
商品廃棄損	8,131	-
その他	4,630	15,173
営業外費用合計	73,908	78,243
経常利益	2,293,869	2,380,791
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	3 10,808
特別利益合計	-	10,808
特別損失		
子会社株式評価損	4 24,300	-
特別損失合計	24,300	-
税引前当期純利益	2,269,569	2,391,600
法人税、住民税及び事業税	611,938	731,747
法人税等調整額	40,974	5,408
法人税等合計	652,912	726,339
当期純利益	1,616,656	1,665,261

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,690,450	1,858,290	93,542	96,942	4,850,000	9,817,087
当期変動額						
剰余金の配当						531,106
当期純利益						1,616,656
固定資産圧縮積立金の取崩				1,207		1,207
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,207	-	1,086,757
当期末残高	1,690,450	1,858,290	93,542	95,734	4,850,000	10,903,844

	株主資本			評価・換算差額 等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	14,857,571	1,354,532	17,051,779	118,028	17,169,807
当期変動額					
剰余金の配当	531,106		531,106		531,106
当期純利益	1,616,656		1,616,656		1,616,656
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				48,666	48,666
当期変動額合計	1,085,549	-	1,085,549	48,666	1,134,215
当期末残高	15,943,121	1,354,532	18,137,328	166,694	18,304,023

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,690,450	1,858,290	93,542	95,734	4,850,000	10,903,844
当期変動額						
剰余金の配当						531,105
当期純利益						1,665,261
固定資産圧縮積立金の取崩				1,207		1,207
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,207	-	1,135,363
当期末残高	1,690,450	1,858,290	93,542	94,526	4,850,000	12,039,208

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	15,943,121	1,354,532	18,137,328	166,694	18,304,023
当期変動額					
剰余金の配当	531,105		531,105		531,105
当期純利益	1,665,261		1,665,261		1,665,261
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得		203	203		203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				43,999	43,999
当期変動額合計	1,134,155	203	1,133,952	43,999	1,177,951
当期末残高	17,077,277	1,354,736	19,271,281	210,693	19,481,974

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。（区分表示したものを除く。）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,658,366千円	1,680,119千円
短期金銭債務	396,378	396,579
長期金銭債務	1,740	1,740

- 2 事業年度末満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	88,098千円
電子記録債権	-	89,430
支払手形	-	1,236,366
電子記録債務	-	508,397

- 3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	4,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,400,000	5,400,000

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,403,046千円	7,841,745千円
仕入高	3,482,280	3,262,259
営業取引以外の取引高	355,202	353,565

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.6%、当事業年度12.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.4%、当事業年度87.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	798,338千円	975,271千円
給料及び手当	2,910,305	3,219,237
賞与引当金繰入額	177,618	189,111
退職給付費用	71,715	72,927
法定福利費	468,933	533,155
減価償却費	336,720	373,701
不動産賃借料	325,102	392,095

- 3 抱合せ株式消滅差益は、平成29年7月1日付にて、当社が連結子会社である(株)羽後パッケージを吸収合併したことに伴い発生した額を計上しております。

- 4 子会社株式評価損は、高速マルトモ包装(株)の株式を減損処理した費用の額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額6,923,046千円、当事業年度の貸借対照表計上額6,693,046千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>子会社株式譲受益</td><td style="text-align: right;">257,155千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">213,509</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">54,727</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55,846</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">42,884</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">17,856</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,304</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">12,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,136</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">698,591</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,915</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">372,675</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,235</td></tr> <tr><td>固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">57,543</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49,492</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">181,270</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">191,404</td></tr> </table>	繰延税金資産		子会社株式譲受益	257,155千円	退職給付引当金繰入否認額	213,509	賞与引当金繰入否認額	54,727	たな卸資産評価損否認額	55,846	減損損失否認額	42,884	未払事業税等否認額	17,856	固定資産評価損	5,304	貸倒引当金繰入否認額	12,170	その他	39,136	<hr/>		繰延税金資産 小計	698,591	評価性引当額	325,915	<hr/>		繰延税金資産 合計	372,675	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	74,235	固定資産評価益	57,543	圧縮積立金	49,492	<hr/>		繰延税金負債 合計	181,270	<hr/>		繰延税金資産の純額	191,404	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>子会社株式譲受益</td><td style="text-align: right;">255,219千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">213,410</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">58,583</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">44,997</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">42,205</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">20,622</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,180</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">12,843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,764</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">710,828</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">333,520</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">377,307</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,812</td></tr> <tr><td>固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">57,758</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">199,071</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">178,235</td></tr> </table>	繰延税金資産		子会社株式譲受益	255,219千円	退職給付引当金繰入否認額	213,410	賞与引当金繰入否認額	58,583	たな卸資産評価損否認額	44,997	減損損失否認額	42,205	未払事業税等否認額	20,622	固定資産評価損	14,180	貸倒引当金繰入否認額	12,843	その他	48,764	<hr/>		繰延税金資産 小計	710,828	評価性引当額	333,520	<hr/>		繰延税金資産 合計	377,307	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	92,812	固定資産評価益	57,758	圧縮積立金	48,500	<hr/>		繰延税金負債 合計	199,071	<hr/>		繰延税金資産の純額	178,235
繰延税金資産																																																																																													
子会社株式譲受益	257,155千円																																																																																												
退職給付引当金繰入否認額	213,509																																																																																												
賞与引当金繰入否認額	54,727																																																																																												
たな卸資産評価損否認額	55,846																																																																																												
減損損失否認額	42,884																																																																																												
未払事業税等否認額	17,856																																																																																												
固定資産評価損	5,304																																																																																												
貸倒引当金繰入否認額	12,170																																																																																												
その他	39,136																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産 小計	698,591																																																																																												
評価性引当額	325,915																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産 合計	372,675																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	74,235																																																																																												
固定資産評価益	57,543																																																																																												
圧縮積立金	49,492																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債 合計	181,270																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	191,404																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
子会社株式譲受益	255,219千円																																																																																												
退職給付引当金繰入否認額	213,410																																																																																												
賞与引当金繰入否認額	58,583																																																																																												
たな卸資産評価損否認額	44,997																																																																																												
減損損失否認額	42,205																																																																																												
未払事業税等否認額	20,622																																																																																												
固定資産評価損	14,180																																																																																												
貸倒引当金繰入否認額	12,843																																																																																												
その他	48,764																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産 小計	710,828																																																																																												
評価性引当額	333,520																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産 合計	377,307																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	92,812																																																																																												
固定資産評価益	57,758																																																																																												
圧縮積立金	48,500																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債 合計	199,071																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	178,235																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.67</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.33</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">4.50</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.77</td></tr> </table> <p>(注) 法人税額の特別控除は、「雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除」によります。</p>	法定実効税率	30.66%	(調整)		評価性引当額の増減	3.02	住民税均等割	1.67	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.33	法人税額の特別控除	4.50	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.77	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.65%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損益</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.37</td></tr> </table>	法定実効税率	30.65%	(調整)		住民税均等割	1.60	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	評価性引当額の増減	0.12	抱合せ株式消滅差損益	0.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.16	その他	0.27	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.37																																																						
法定実効税率	30.66%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減	3.02																																																																																												
住民税均等割	1.67																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.33																																																																																												
法人税額の特別控除	4.50																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.77																																																																																												
法定実効税率	30.65%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割	1.60																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27																																																																																												
評価性引当額の増減	0.12																																																																																												
抱合せ株式消滅差損益	0.14																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.16																																																																																												
その他	0.27																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.37																																																																																												

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	2,379,749	111,632	274	142,332	2,348,775	2,803,596
	構築物	91,774	1,557	-	15,620	77,711	335,870
	車両運搬具	1,626	3,235	-	2,383	2,478	70,343
	工具、器具及び備品	122,859	53,474	1,653	47,750	126,929	520,662
	土地	5,135,814	281,985	-	-	5,417,799	-
	リース資産	325,242	66,291	-	111,851	279,682	396,025
	建設仮勘定	-	4,557	-	-	4,557	-
	計	8,057,067	522,733	1,927	319,938	8,257,934	4,126,498
無形固 定資産	営業権	-	18,258	-	18,258	-	-
	ソフトウェア	59,557	5,980	-	17,877	47,659	-
	その他(電話加入権)	395	-	-	-	395	-
	その他(施設利用権)	1,239	-	-	153	1,085	-
	計	61,191	24,238	-	36,290	49,140	-

(注) 「当期増加額」のうち、主なものは、下記のとおりであります。

土地 営業所の移転にかかる土地の取得 234,192千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39,497	6,420	3,919	41,999
賞与引当金	177,618	191,574	177,618	191,574

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 (注)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kohsoku.com/tousika/toshika.html">http://www.kohsoku.com/tousika/toshika.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 取締役会の決議により、9月30日及び3月31日以外の日を剰余金配当の基準日とすることができます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期）第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東北財務局長に提出

（第55期）第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日東北財務局長に提出

（第55期）第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月22日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月27日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社 高速

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高速の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社高速が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社 高速

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。